資料５

第７次青梅市総合長期計画改定
人口推計について
【検討資料】

令和８年11月

目　次

Ⅰ．社人研準拠推計..... 3
１．社人研準拠推計とは..... 3
２．社人研準拠推計の推計条件..... 3
３．社人研準拠推計の結果..... 3
Ⅱ．独自推計..... 4
１．独自推計の視点..... 4

- 本資料は、第７次青梅市総合長期計画の改定にあたり、現行の人口ビジョン『将来展望推計』を見直し、策定の基礎資料とすることを目的として作成しています。
- 現行の人口ビジョン『将来展望推計』からの変更点は、基準人口を令和７年（2025年）としたほか、合計特殊出生率及び純移動率に最新の傾向を反映した点です。

Ⅰ．社人研準拠推計

１．社人研準拠推計とは

◆ 国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）は、『日本の地域別将来推計人口（令和５（2023）年推計)』において、わが国の各地域（市区町村）における将来人口の推計（以下「社人研推計」）を令和 32 年（2050 年）まで実施しています。

◆ ここでいう社人研準拠推計とは、社人研推計の仮定値（純移動率などのパラメーター）を採用し、推計期間を令和 57 年（2075 年）まで延長したものをいいます。

２．社人研準拠推計の推計条件

◆ 基準人口：令和７年（2025 年）住民基本台帳人口　129,105 人（１月１日時点）

◆ 仮定値

①生残率　　：社人研が青梅市の実績（2015～2020）から設定した固有の値

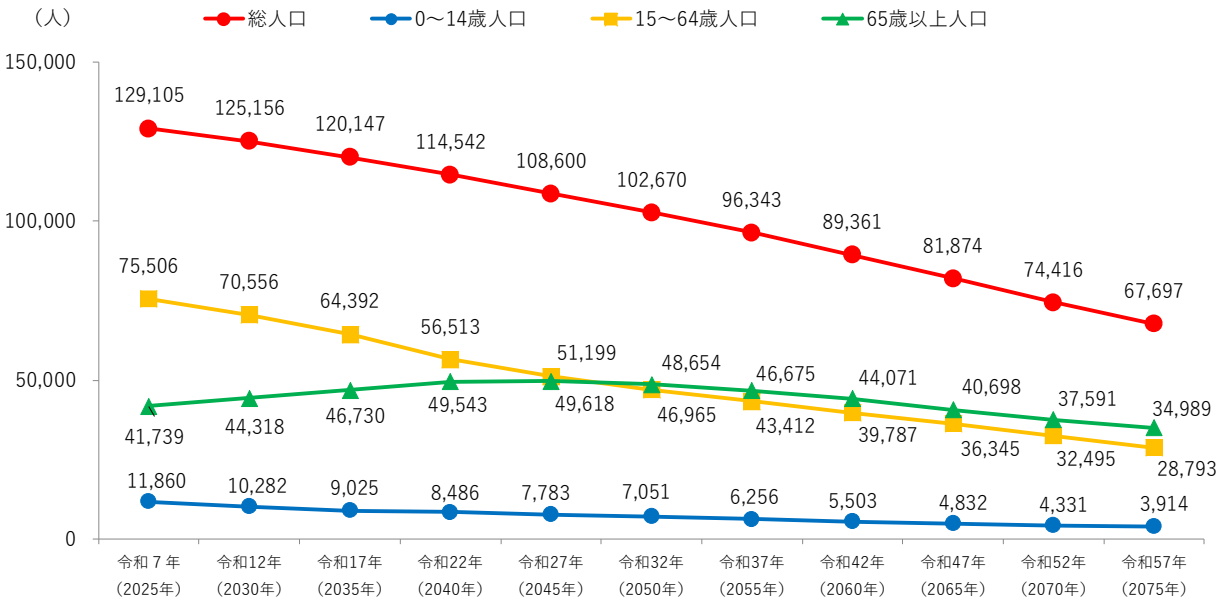
②純移動率　　：同上

③子ども女性比：同上、なお、合計特殊出生率に換算すると 1.12～1.21

④０～４歳性比：社人研が青梅市の実績（2015～2020）から設定した固有の値

３．社人研準拠推計の結果

◆ 青梅市の総人口は、第７次総合長期計画の計画期間満了が近づく令和 12 年（2030 年）には 125,156 人となります。その後も総人口は減少し、令和 37 年（2055 年）には 96,343 人、令和 57 年（2075 年）には 67,697 人となります。



Ⅱ．独自推計

１．独自推計の視点

- ◆ 独自推計においては、青梅市における近年の動向を反映するため、合計特殊出生率及び純移動率に近年の実績値から算出した仮定値をもちいます。
- ◆ 合計特殊出生率及び純移動率の仮定値を変化させ、将来における人口をシミュレーションします。

	A移動低位 最近５年間（2021－2026）は転入超過であった年齢層が、令和 27 年（2045 年）には転出入均衡となる	B移動中位 最近５年間（2021－2026）の転入超過状況が今後も継続する	C移動高位 最近５年間（2021－2026）は転入超過であった年齢層が、令和 27 年（2045 年）には純移動率＋50%増となる
（１）出生低位 合計特殊出生率が都統計による最新の実績値（0.97、2024 年）から上昇しない	（１）―A 出生低位 × 移動低位 推計	（１）―B 出生低位 × 移動中位推計 【現状のまま推移】	（１）―C 出生低位 × 移動高位 推計
（２）出生中位 合計特殊出生率が過去 10 カ年（2015-2024）における多摩 26 市平均の最高値（1.34）まで上昇する	（２）―A 出生中位 × 移動低位 推計	（２）―B 出生中位 × 移動中位 推計 【現行の将来展望推計と同程度に出生率向上】	（２）―C 出生中位 × 移動高位 推計
（３）出生高位 合計特殊出生率が国民の希望出生率 1.80※まで上昇する	（３）―A 出生高位 × 移動低位 推計	（３）―B 出生高位 × 移動中位 推計	（３）―C 出生高位 × 移動高位 推計